11 02 01 事業改善シート(令和2年度実施事業分) 当初要求 口当初予算案 口補正予算案 ■点検

事業名 公共事業等監理諸費

部局 課·室 技術管理室 建設部 実施期間 E-mail gijukan@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)

8つの重点目標

総合的に展開する 重点政策

2-5 地域に根差した産業の振興

1 事業の概要

【現 状】

(公共事業評価) 評価対象箇所について再評価等を実施し、第三者委員会である「長野県公共事業評価監視委員会」に意見 を求めている。

(システム関係) 入札及び契約事務の効率化による事務量の低減と事務手続きの適正化を図るため、電子入札システム等を 道入している

(土木職員研修) 土木行政(公共事業) に精通している研修機関に土木職員を派遣し、必要な知識や技術の取得を図ってい

事業の現状 ・目指す姿 (予算編成時)

【目指す姿】

(公共事業評価) 公共事業の再評価等を通じ、実施過程の透明性を確保しつつ、真に必要な事業の効果的・効率的な実施を 図る。

(システム関係) 入札及び契約事務の効率化により事務量の低減と事務手続きの適正化を図る。

(土木職員研修) 土木職員の資質向上を図る。

【実施内容】

(公共事業評価)事後評価、再評価の検証結果を新規評価へフィードバックする取組を実施。

(システム関係) 予定価格調書の電子化、入札公告の自動作成化等

(公財) 長野県建設技術センター、国土交通大学等の技術研修への派遣 (土木職員研修)

I	指標の状況及び目標値 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]									区分	(単位:千円)	R1年度	R2年度
I	∞ 成果指標	H30年度	R1年度		R2年J	度	目標値	達成状況			前年度繰越	0	0
l				7					事	로	現計予算	87, 705	104, 029
	1システム障害発生数	1件	0件 /	<u> </u>	1件	7	0件	未達成	業	予算額	合計(A)	87, 705	104, 029
	2								П	识	~ + 60 B + 7E	11 104	15,000
I	3								ス		うち一般財源	11, 184	15, 230
ŀ									7	決	算 額(B)	75, 591	86, 056
	4									崩	战員数(人)	10	10

成果指標 公共工事の入札・契約は、日時を定めて行っているものであり、システム障害の発生により定められた日時に入札・契約手 続きを完了できない場合は、受発注者双方にとって影響が大きいため。 設定理由

達成状況 の分析

システム障害が1件発生したが、システム修復を迅速に行い問題なく対処した。

✔ 公共事業評価監視委員会

- ・4回の審議と1回の現地調査を実施
- ·新規評価6箇所、再評価11箇所、事後評価10箇所について実施。

✔ 入札及び契約事務の効率化に向けた取組

主な取組

- ・システム改修による事務量の軽減を実施。
- ・システムアンケート調査 (2回)、システム統合に向けた検討会議 (WEB) の開催 (3回、延べ156人)

✓ 職員の技術力向上に向けた取組

・土木専門研修(**派遣204名**)、国土交通大学校技術研修(**派遣20名**)



公共事業評価監視委員会審議状況



公共事業評価監視委員会現地調査

2 今後の事業の方向性

<u> </u>		
	課題等	今後の方向性
今後、事業	(公共事業評価監視委員会) 新型コロナウイルスの影響により、集合開催が困難な場合がある。	・リモート参加、書面開催等、委員会の開催方法、開催回 数を検討していく。
をどのよう にしていき	(入札契約事務)公共工事等発注量の増加により入札・契約事務が増加している。	・システム改修・統合等による業務の効率化を進める。
たいか	(職員の技術力向上)機能、品質及び経済性を確保した事業計画の作成や工法選定等を行うことができるよう、引き続き職員の技術力向上に向けた取組を促進する必要がある。	・良質な社会資本を効率的に整備・維持していくため、引き続き土木職員研修を継続していく。

事業番号 11 02 01	細事業一覧(令和2年度実施事業分)	口当初]要求 口当初予	甫正予算案 ■点検	
事業名公共事業	芝等監理諸費	部局	建設部	課∙室	技術管理室

細事 No		細事業名					R 1 ² 決		R 2年度 決 算	
1		監理諸費					75, 5		86, 056	
No. 細		千円 千円 1 1 1 1 1 1 1 1 1							千円	
1	長野県公共事業評価監視 委員会		直接	長野県公共事業監視委員会の開催 【審議4回、現地調査1回】						
2	2 入札及び契約事務の効率 化に向けた取組				3務量軽減の取組 ウアンケート調査(2回)、システム統合に向け 開催(3回、延べ156人)】					
3	土木職員研修		負担金	【土木専門研修(派遣20	員の技術力向上に向けた取組 土木専門研修(派遣204名)、国土交通大学校(派遣20名)、橋勢 A E 養成講座(コロナの影響により職員派遣なし)】					